

## 業績データ

事業の状況 .....	58
経理の状況 .....	68

## 事業の状況

## 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)	31,670 (4.7%)	33,132 (4.6%)	33,735 (1.8%)	29,850 (△11.5%)	27,378 (△8.3%)
経常収益 (対前期増減(△)率)	31,677 (4.7%)	33,749 (6.5%)	33,748 (△0.0%)	36,117 (7.0%)	31,944 (△11.6%)
保険引受損益	△1,554	4,714	1,072	△195	△5,018
経常損益	△1,568	4,694	1,049	△251	△5,048
当期純損益	△1,671	4,037	919	△317	△10,361
正味損害率	65.1%	53.5%	58.1%	74.4%	84.6%
正味事業費率	32.8%	28.6%	34.8%	47.3%	50.5%
利息及び配当金収入 (対前期増減(△)率)	2 (1.3%)	2 (△20.3%)	1 (△46.6%)	1 (△5.4%)	0 (△23.8%)
運用資産利回り (インカム利回り)	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
資産運用利回り (実現利回り)	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
時価総合利回り	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
資本金の額 (発行済株式総数)	29,303 (5,959千株)	29,303 (5,959千株)	29,303 (5,959千株)	29,303 (5,959千株)	35,303 (13,459千株)
純資産額	7,397	11,434	12,354	12,037	13,675
総資産額	51,487	57,242	59,252	51,523	48,266
特別勘定又は積立勘定として 経理された資産額	—	—	—	—	—
責任準備金残高	19,007	20,834	22,172	17,215	14,949
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	—	—	—	—	—
単体ソルベンシー・マージン比率	366.4%	581.8%	647.2%	556.6%	683.1%
自己資本比率	14.3%	19.9%	20.8%	23.4%	28.3%
配当性向	—%	—%	—%	—%	—%
従業員数	293名	298名	315名	322名	386名

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

## 保険事業の状況

## 元受正味保険料(含む収入積立保険料)及び1人当たり保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2021 年度		2022 年度		2023 年度	
		構成比	増収率	構成比	増収率	構成比	増収率
			%		%		%
火 災		—	—	—	—	—	—
海 上		—	—	—	—	—	—
傷 害		—	—	—	—	—	—
自 動 車		33,743	100.0	29,968	100.0	27,631	100.0
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		33,743	100.0	29,968	100.0	27,631	100.0
従業員一人当たり 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)		千円 107,122		千円 93,069		千円 71,583	
			△3.3		△13.1		△23.1

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 従業員一人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料)＝元受正味保険料(含む収入積立保険料)÷従業員数

## 正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2021 年度		2022 年度		2023 年度	
		構成比	増収率	構成比	増収率	構成比	増収率
			%		%		%
火 災		—	—	—	—	—	—
海 上		—	—	—	—	—	—
傷 害		—	—	—	—	—	—
自 動 車		33,444	99.1	29,589	99.1	27,171	99.2
自動車損害賠償責任		291	0.9	261	0.9	207	0.8
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		33,735	100.0	29,850	100.0	27,378	100.0

(注) 正味収入保険料とは、元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

## 受再正味保険料及び支払再保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2021 年度		2022 年度		2023 年度	
		受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料
火 災		—	—	—	—	—	—
海 上		—	—	—	—	—	—
傷 害		—	—	—	—	—	—
自 動 車		—	299	—	379	—	459
自動車損害賠償責任		291	—	261	—	207	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		291	299	261	379	207	459

(注) 1. 受再正味保険料とは、受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金及び受再その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 支払再保険料とは、出再契約に係る支払保険料から出再保険返戻金及びその他の再保険収入を控除したものをいいます。

## 解約返戻金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
火 災	災	—	—	—
海 上	上	—	—	—
傷 害	害	—	—	—
自 動 車	車	366	370	376
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		10	7	7
そ の 他		—	—	—
合 計		376	377	384

(注) 解約返戻金とは、元受解約返戻金、受再解約返戻金及び積立解約返戻金の合計額をいいます。

## 保険引受損益

(単位：百万円)

種 目	年 度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
火 災	災	—	—	—
海 上	上	—	—	—
傷 害	害	—	—	—
自 動 車	車	1,072	△195	△5,018
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		—	—	—
そ の 他		—	—	—
合 計		1,072	△195	△5,018

(単位：百万円)

区 分	年 度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
保 險 引 受 収 益		33,767	36,138	31,970
保 險 引 受 費 用		21,352	22,613	23,532
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		11,341	13,720	13,456
そ の 他 収 支		—	—	0
保 險 引 受 損 益		1,072	△195	△5,018

- (注) 1. 上記の営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。  
 2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険における法人税相当額等です。  
 3. 保険引受損益=保険引受収益-保険引受費用-保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

## 元受正味保険金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
		火 災	—	—
海 上	—	—	—	
傷 害	—	—	—	
自 動 車		15,872	18,741	19,001
自動車損害賠償責任		—	—	—
そ の 他		—	—	—
合 計		15,872	18,741	19,001

(注) 元受正味保険金とは、元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

## 正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2021 年度			2022 年度			2023 年度		
			構成比	正味 損害率		構成比	正味 損害率		構成比	正味 損害率
			%	%		%	%		%	%
火 災	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海 上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷 害	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 動 車		15,872	98.1	57.7	17,994	98.3	74.1	18,622	98.4	84.1
自動車損害賠償責任		314	1.9	108.1	305	1.7	116.8	305	1.6	147.6
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		16,187	100.0	58.1	18,299	100.0	74.4	18,928	100.0	84.6

(注) 1. 正味支払保険金とは、元受及び受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

## 受再正味保険金及び回収再保険金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2021 年度		2022 年度		2023 年度	
		受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金
火 災	—	—	—	—	—	—	—
海 上	—	—	—	—	—	—	—
傷 害	—	—	—	—	—	—	—
自 動 車		—	—	—	606	—	378
自動車損害賠償責任		314	—	305	—	305	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		314	—	305	606	305	378

(注) 1. 受再保険金とは、受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

2. 回収再保険金とは、出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

## 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位：%)

種 目	年 度	2021 年度			2022 年度			2023 年度		
		正味 損害率	正味 事業費率	合算率	正味 損害率	正味 事業費率	合算率	正味 損害率	正味 事業費率	合算率
火 災		—	—	—	—	—	—	—	—	—
海 上		—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷 害		—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 動 車		57.7	35.1	92.8	74.1	47.7	121.8	84.1	50.9	135.0
自動車損害賠償責任		108.1	—	108.1	116.8	—	116.8	147.6	—	147.6
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		58.1	34.8	92.9	74.4	47.3	121.7	84.6	50.5	135.1

- (注) 1. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料  
 2. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料  
 3. 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

## 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位：%)

種 目	年 度	2021 年度			2022 年度			2023 年度		
		発生 損害率	事業費率	合算率	発生 損害率	事業費率	合算率	発生 損害率	事業費率	合算率
火 災		—	—	—	—	—	—	—	—	—
海 上		—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷 害		—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 動 車		57.6	35.1	92.7	65.7	43.1	108.8	70.5	46.5	117.0
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		57.6	35.1	92.7	65.7	43.1	108.8	70.5	46.5	117.0

- (注) 1. 自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。  
 2. 発生損害率＝(出再控除前の発生損害額＋損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料  
 3. 事業費率＝(支払諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料  
 4. 合算率＝発生損害率＋事業費率  
 5. 出再控除前の発生損害額＝支払保険金＋出再控除前の支払備金積増額  
 6. 出再控除前の既経過保険料＝収入保険料－出再控除前の未経過保険料積増額  
 7. 第三分野保険については、取扱いがないため内訳の記載を省略しています。

## 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区 分	2021 年度	2022 年度	2023 年度
国 内 契 約	100.0%	100.0%	100.0%
海 外 契 約	— %	— %	— %

(注) 収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約及び海外契約の割合を記載しています。

## 出再先保険会社数と出再保険料上位5社の割合

	出再先保険会社数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合(%)
2022年度	1社	100.0%
2023年度	1社	100.0%

- (注) 1. 出再先保険会社数は、特約再保険を10百万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしております。  
2. 第三分野保険については、取扱いがないため内訳の記載を省略しています。

## 出再保険料の格付区分別構成割合

(単位: %)

格付区分	S&P社 A以上 (AM Best A以上)	S&P社 BBB以上 (AM Best BBB以上)	その他 (格付なし・不明・BB以下)
2022年度	100.0	—	—
2023年度	100.0	—	—

- (注) 1. 特約再保険を10百万円以上出再している再保険者を対象としております。ただし、再保険プールを含んでおりません。  
格付区分は、以下の方法により区分しております。  
①スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P社)の格付を使用し、同社の格付がない場合はAM Best社の格付を使用しています。  
②上記2社のいずれの格付もない場合は「その他(格付なし・不明)」に区分しています。  
2. 第三分野保険については、取扱いがないため内訳の記載を省略しています。

## 未収再保険金の推移

(単位: 百万円)

種目計		2021年度	2022年度	2023年度
1	年度開始時の未収再保険金	—	—	140
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	—	746	378
3	当該年度回収等	—	606	370
4	1+2-3=年度末の未収再保険金	—	140	148

- (注) 1. 自賠償保険に係る金額を除いております。  
2. 第三分野保険については、取扱いがないため内訳の記載を省略しています。

## 契約者配当金

該当ありません。

## 正味損害率及び正味事業費率

(単位：百万円)

区 分	年 度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
正 味 損 害 率		58.1%	74.4%	84.6%
保 險 引 受 に 係 る 事 業 費		11,751	14,112	13,829
( 保 險 引 受 に 係 る 営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 )		(11,341)	(13,720)	(13,456)
( 諸 手 数 料 及 び 集 金 費 )		(410)	(392)	(373)
正 味 事 業 費 率		34.8%	47.3%	50.5%

(注) 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料



## 資産運用等の状況

## 運用資産の推移

(単位：百万円)

区 分	年 度	2021 年度		2022 年度		2023 年度	
			構成比		構成比		構成比
			%		%		%
預 貯 金		42,770	72.1	35,635	69.2	35,598	73.8
コ ー ル 口 ー ン		—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定		—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権		—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券		—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託		—	—	—	—	—	—
有 価 証 券		—	—	—	—	—	—
貸 付 金		—	—	—	—	—	—
土 地 ・ 建 物		114	0.1	103	0.2	105	0.2
運 用 資 産 計		42,885	72.3	35,739	69.4	35,703	74.0
総 資 産		59,252	100.0	51,523	100.0	48,266	100.0

## 利息及び配当金収入・運用資産利回り（インカム利回り）

(単位：百万円)

区 分	年 度	2021 年度		2022 年度		2023 年度	
			利回り		利回り		利回り
			%		%		%
預 貯 金		1	0.00	1	0.00	0	0.00
コ ー ル 口 ー ン		—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定		—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権		—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券		—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託		—	—	—	—	—	—
有 価 証 券		—	—	—	—	—	—
貸 付 金		—	—	—	—	—	—
土 地 ・ 建 物		—	—	—	—	—	—
小 計		1	0.00	1	0.00	0	0.00
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		1	0.00	1	0.00	0	0.00

- (注) 1. 利回りは、収入金額÷平均運用額で算出しています。  
 2. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。  
 3. 平均運用額は、各月末残高の平均に基づいて算出しています。

運用資産利回り（インカム利回り）のみでは運用の実態を必ずしも適切に反映できないと考え、以下の2つの利回りを開示しています。

## 1. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標です。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回りです。

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高

## 2. (参考) 時価総合利回り

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回りです。

- ・分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）＋（当期末評価差額\*－前期末評価差額\*）＋繰延ヘッジ損益増減\*
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額\*＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益

\* 税効果控除前の金額による

## 資産運用利回り（実現利回り）

（単位：百万円）

区 分	2022 年度			2023 年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
			%			%
預 貯 金	1	38,651	0.00	0	28,501	0.00
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	108	—	—	105	—
金融派生商品	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	1	38,759	0.00	0	28,606	0.00

（注）1. 資産運用損益（実現ベース）は、損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。

2. 平均運用額（取得原価ベース）は、各月末残高の平均に基づいて算出しています。

## （参考）時価総合利回り

（単位：百万円）

区 分	2022 年度			2023 年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
			%			%
預 貯 金	1	38,651	0.00	0	28,501	0.00
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	108	—	—	105	—
金融派生商品	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	1	38,759	0.00	0	28,606	0.00

（注）平均運用額（時価ベース）は各月末残高の平均に基づいて算出しています。

## 海外投融資

該当ありません。

## 公共関係投融資（新規引受ベース）

該当ありません。

## 各種ローン金利

該当ありません。

## ソルベンシー・マージン比率

## 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区 分	2022 年度	2023 年度
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	12,988	14,548
資本金又は基金等	12,037	13,675
価格変動準備金	—	—
危険準備金	—	—
異常危険準備金	950	872
一般貸倒引当金	0	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	—	—
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) 単体リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	4,666	4,259
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	4,205	3,808
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	—	—
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	359	359
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	145	134
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	300	300
単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	556.6%	683.1%

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第 86 条（単体ソルベンシー・マージン）および第 87 条（単体リスク）ならびに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出された比率です。

## &lt;単体ソルベンシー・マージン比率&gt;

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ①保険引受上の危険（一般保険リスク・第三分野保険の保険リスク）：  
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
  - ②予定利率上の危険（予定利率リスク）：  
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③資産運用上の危険（資産運用リスク）：  
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ④経営管理上の危険（経営管理リスク）：  
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
  - ⑤巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：  
通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額です。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

## 連結ソルベンシー・マージン比率

該当ありません。

## 経理の状況

## 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度 (2023年3月31日現在)		2023年度 (2024年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
現金及び預貯金		35,635	69.16	35,598	73.75	△37
預貯金		35,635		35,598		△37
有形固定資産		157	0.31	149	0.31	△8
建物		103		105		2
その他の有形固定資産		54		44		△10
無形固定資産		9,074	17.61	4,001	8.29	△5,073
ソフトウェア		9,074		4,001		△5,073
その他の無形固定資産		0		0		—
その他資産		6,685	12.98	8,518	17.65	1,833
未収保険料		2,826		2,714		△111
再保険貸		140		148		8
未収金		67		3		△64
未収収益		0		0		△0
預託金		180		180		0
仮払金		3,470		5,470		2,000
貸倒引当金		△30	△0.06	△1	△0.00	28
資産の部合計		51,523	100.00	48,266	100.00	△3,257

# 業績データ

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)		2023年度 (2024年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	34,006	66.00	29,444	61.00	△4,561
支払備金	16,790		14,495		△2,294
責任準備金	17,215		14,949		△2,266
その他負債	4,873	9.46	4,479	9.28	△393
再保険借	12		19		6
未払法人税等	6		12		6
預り金	4		4		0
未払金	2,148		2,021		△127
仮受金	2,593		2,329		△264
リース債務	30		13		△17
資産除去債務	77		79		2
退職給付引当金	436	0.85	475	0.99	39
賞与引当金	169	0.33	189	0.39	20
繰延税金負債	1	0.00	1	0.00	△0
負債の部合計	39,486	76.64	34,590	71.67	△4,895
(純資産の部)					
資本金	29,303	56.87	35,303	73.14	6,000
資本剰余金	29,303	56.87	35,303	73.14	6,000
資本準備金	29,303		35,303		6,000
利益剰余金	△46,570	△90.39	△56,931	△117.95	△10,361
その他利益剰余金	△46,570		△56,931		△10,361
繰越利益剰余金	△46,570		△56,931		△10,361
株主資本合計	12,037	23.36	13,675	28.33	1,638
純資産の部合計	12,037	23.36	13,675	28.33	1,638
負債及び純資産の部合計	51,523	100.00	48,266	100.00	△3,257

(貸借対照表の注記) (2023年度)

1. 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。
2. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法により行っています。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により行っています。また、リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。  
無形固定資産の減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っています。
3. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。  
今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。  
また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門及び資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。
4. 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に関する会計基準」平成28年12月16日企業会計基準委員会及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」平成27年3月26日企業会計基準委員会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当事業年度の末日における退職給付に係る自己都合要支給額の100%相当額を計上しています。
5. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
8. 財政状態又は経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は、以下のとおりです。
  - (1) 無形固定資産の減損
    - a. 当事業年度の計算書類に計上した金額  
無形固定資産 4,001百万円
    - b. 重要な会計上の見積りの内容に関する情報
      - ①算出方法  
当社は、保険事業等の用に供している事業用資産については1つの資産グループとしています。減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。その判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。
      - ②算出に用いた主要な仮定  
無形固定資産の減損損失の計上にあたり、将来キャッシュ・フロー及び割引率を使用しています。  
将来キャッシュ・フローについては、直近の合理的な収入保険料成長率、過去の実績を元に将来的な料率改定を織り込んだ損害率などにより算出しています。  
また、割引率については、資本コストを使用しています。
      - ③翌事業年度の計算書類に与える影響  
収入保険料成長率の下振れや損害率の悪化などが発生し、事業計画の大幅な下方乖離が生じることにより、割引前将来キャッシュ・フローが大幅に下落した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

## (2) 支払備金

## a. 当事業年度の計算書類に計上した金額

支払備金 14,495百万円

## b. 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## ①算出方法

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しています。

## ②算出に用いた主要な仮定

支払備金の計上にあたっては、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終的に支払う保険金等の見込額を使用しています。

## ③翌事業年度の計算書類に与える影響

法令等の改正や裁判等の結果などにより、最終的に支払う保険金等の額が当初の見積りから変動し、支払備金の計上額が増減する可能性があります。

## 9. 当社では、損害保険事業を行っており、保険料として收受した資金等の資金の運用を行っています。

資金の運用については、保険金支払いに備えた流動性の確保のため、内部方針に則り短期的な預貯金により行っています。

預貯金については預入先の信用リスクがあり、資金の運用に伴う信用リスクに対応するため、内部管理規程に従い、コーポレート第1部が預入先の信用リスクの状況を定期的にモニタリングし、コーポレート第2部に報告しています。

## 10. 有形固定資産の減価償却累計額は318百万円です。

## 11. 関係会社に対する金銭債権債務はありません。

## 12. 繰延税金資産の総額は11,327百万円、繰延税金負債の総額は9百万円です。また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した額は11,319百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、繰越欠損金8,090百万円、減価償却超過額1,695百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因は、建物附属設備9百万円です。

## 13. 当事業年度の末日における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりです。

## (1) 支払備金の内訳

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	14,563百万円
同上にかかる出再支払備金	173百万円
差引（イ）	14,390百万円
自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	104百万円
計（イ+ロ）	14,495百万円

## (2) 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	13,330百万円
同上にかかる出再責任準備金	37百万円
差引（イ）	13,292百万円
その他の責任準備金（ロ）	1,656百万円
計（イ+ロ）	14,949百万円

## 14. 1株当たりの純資産額は1,016円5銭です。

算定上の基礎である純資産額は13,675百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期末株式数は13,459千株です。

## 15. 当事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じていません。

## 16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度 〔2022年4月1日から 2023年3月31日まで〕	2023年度 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕	比較増減
		金額	金額	
経常収益		36,117	31,944	△4,172
保険引受収益		36,138	31,970	△4,167
正味収入保険料		29,850	27,378	△2,471
積立保険料等運用益		26	30	3
支払備金戻入額		1,304	2,294	989
責任準備金戻入額		4,956	2,266	△2,689
資産運用収益		△25	△29	△4
利息及び配当金収入		1	0	△0
積立保険料等運用益振替		△26	△30	△3
その他経常収益		4	3	△0
経常費用		36,368	36,993	625
保険引受費用		22,613	23,532	918
正味支払保険金		18,299	18,928	628
損害調査費		3,921	4,230	309
諸手数料及び集金費		392	373	△19
その他保険引受費用		0	0	0
営業費及び一般管理費		13,720	13,456	△263
その他経常費用		34	4	△30
支払利息		1	1	△0
貸倒引当金繰入額		29	1	△28
貸倒損失		—	0	0
その他の経常費用		2	2	△0
経常損失(△)		△251	△5,048	△4,797
特別損失		0	5,300	5,300
固定資産処分損		0	0	0
減損損失		—	5,300	5,300
税引前当期純損失(△)		△251	△10,349	△10,098
法人税及び住民税		66	12	△54
法人税等調整額		△0	△0	0
法人税等合計		65	11	△54
当期純損失(△)		△317	△10,361	△10,044



(損益計算書の注記) (2023年度)

1. 関係会社との取引による費用の総額は84百万円です。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	27,838百万円
支払再保険料	459百万円
差引	27,378百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	19,306百万円
回収再保険金	378百万円
差引	18,928百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	373百万円
出再保険手数料	—
差引	373百万円

(4) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	△2,261百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	28百万円
差引 (イ)	△2,290百万円
自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 (口)	△4百万円
計 (イ+口)	△2,294百万円

(5) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	△2,117百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	6百万円
差引 (イ)	△2,123百万円
その他の責任準備金繰入額 (口)	△143百万円
計 (イ+口)	△2,266百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	0百万円
計	0百万円

3. 1株当たりの当期純損失の額は1,573円51銭です。算定上の基礎である当期純損失は10,361百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期中平均株式数は6,584千株です。

4. 減損損失について次のとおり計上しています。

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失
事業用資産	ソフトウェア	—	5,012
遊休資産	ソフトウェア仮勘定	—	288
合計			5,300

保険事業等の用に供している事業用資産については1つの資産グループとしています。

事業用資産において、将来キャッシュ・フローの総額が無形固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定しています。

遊休資産において、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しています。

5. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東京海上ホールディングス株式会社	被所有 直接 97.87%	当社の経営管理及びそれに附帯する業務	第三者割当 (注)	12,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 2024年3月に第三者割当による7,500千株の新株発行(発行価格1株につき1,600円)により、12,000百万円の資金調達を行いました。

引受価格については、1株当たり純資産額を基礎として合理的に決定しています。なお、発行価格は第三者機関により妥当と評価を受けています。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## 株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	29,303	29,303	29,303	△46,253	△46,253	12,354	12,354
当 期 変 動 額							
当期純損失（△）				△317	△317	△317	△317
当期変動額合計				△317	△317	△317	△317
当 期 末 残 高	29,303	29,303	29,303	△46,570	△46,570	12,037	12,037

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	29,303	29,303	29,303	△46,570	△46,570	12,037	12,037
当 期 変 動 額							
新株の発行	6,000	6,000	6,000			12,000	12,000
当期純損失（△）				△10,361	△10,361	△10,361	△10,361
当期変動額合計	6,000	6,000	6,000	△10,361	△10,361	1,638	1,638
当 期 末 残 高	35,303	35,303	35,303	△56,931	△56,931	13,675	13,675

（株主資本等変動計算書の注記）（2023年度）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項は、次のとおりです。

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,959	7,500	—	13,459
合計	5,959	7,500	—	13,459

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度 〔2022年4月1日から 2023年3月31日まで〕	2023年度 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕	比較増減
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益（△は損失）		△251	△10,349	△10,098
減価償却費		2,561	2,914	352
減損損失		—	5,300	5,300
支払備金の増減額（△は減少）		△1,304	△2,294	△989
責任準備金の増減額（△は減少）		△4,956	△2,266	2,689
貸倒引当金の増減額（△は減少）		29	△28	△58
退職給付引当金の増減額（△は減少）		50	39	△10
賞与引当金の増減額（△は減少）		4	20	15
利息及び配当金収入		△1	△0	0
支払利息		1	1	△0
有形固定資産関係損益（△は益）		0	0	0
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）		△468	△1,281	△812
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）		△1,187	△384	803
その他		9	55	45
小計		△5,511	△8,275	△2,763
利息及び配当金の受取額		1	1	0
利息の支払額		△1	△1	0
法人税等の支払額		201	7	△194
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,310	△8,268	△2,957
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額（△は増加）		—	18,480	18,480
資産運用活動計 （営業活動及び資産運用活動計）		— (△5,310)	18,480 (10,211)	18,480 (15,522)
有形固定資産の取得による支出		△3	△26	△22
その他		△1,801	△3,720	△1,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,805	14,733	16,538
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	12,000	12,000
リース債務の返済による支出		△19	△22	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△19	11,977	11,996
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△7,135	18,442	25,577
現金及び現金同等物期首残高		18,290	11,155	△7,135
現金及び現金同等物期末残高		11,155	29,598	18,442

(キャッシュ・フロー計算書の注記) (2023年度)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。
2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## 1株当たり配当金等の推移

区 分 \ 年 度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
1 株 当 た り 配 当 額	－ 円 － 銭	－ 円 － 銭	－ 円 － 銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又は 1 株 当 た り 当 期 純 損 失 (△)	154 円 28 銭	△53 円 19 銭	△1,573 円 51 銭
配 当 性 向	－ %	－ %	－ %
1 株 当 た り 当 期 純 資 産 額	2,072 円 93 銭	2,019 円 73 銭	1,016 円 5 銭
従 業 員 一 人 当 た り 総 資 産	188 百万	160 百万	125 百万

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失については、潜在株式がないので記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	2021 年度	2022 年度	2023 年度
当期純利益又は当期純損失 (△) ( 百 万 円 )	919	△317	△10,361
普通株主に帰属しない金額 ( 百 万 円 )	－	－	－
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失 (△) ( 百 万 円 )	919	△317	△10,361
普通株式の期中平均株式数 ( 千 株 )	5,959	5,959	6,584

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、保険業法第 111 条第 1 項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、PwC Japan 有限責任監査法人の監査を受けています。

## 資産・負債の明細

## 現金及び預貯金

(単位：百万円)

区 分	年 度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
現 金		—	—	—
預 貯 金		42,770	35,635	35,598
( 郵 便 振 替 ・ 郵 便 貯 金 )		(301)	(283)	(218)
( 普 通 預 金 )		(17,989)	(10,872)	(29,380)
( 定 期 預 金 )		(16,480)	(16,480)	(3,500)
( 譲 渡 性 預 金 )		(8,000)	(8,000)	(2,500)
合 計		42,770	35,635	35,598

## 商品有価証券・同平均残高・同売買高

該当ありません。

## 保有有価証券

該当ありません。

## 有価証券残存期間別残高

該当ありません。

## 業種別保有株式

該当ありません。

## 貸付金の残存期間別残高

該当ありません。

## 貸付金担保別内訳

該当ありません。

## 貸付金使途別内訳

該当ありません。

## 貸付金の業種別内訳と推移

該当ありません。

## 貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

## 貸付金地域別内訳

該当ありません。

## 有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位：百万円)

区 分		年 度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
土	地		—	—	—
	営 業 用		—	—	—
	賃 貸 用		—	—	—
建	物		114	103	105
	営 業 用		114	103	105
	賃 貸 用		—	—	—
土 地 ・ 建 物 計			114	103	105
	営 業 用		114	103	105
	賃 貸 用		—	—	—
建 物 仮 勘 定			—	—	—
	営 業 用		—	—	—
	賃 貸 用		—	—	—
合 計			114	103	105
	営 業 用		114	103	105
	賃 貸 用		—	—	—
リ ー ス 資 産		45	28	12	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		34	25	31	
有 形 固 定 資 産 合 計		194	157	149	

(注) その他の有形固定資産には、リース資産を含めていません。

## 支払承諾の残高内訳

該当ありません。

## 支払承諾見返の担保別内訳

該当ありません。

## 長期性資産

該当ありません。

## 住宅関連融資

該当ありません。

## 保険業法に基づく債権

該当ありません。

## 支払備金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	火 災	—	—	—
海 上	—	—	—	—
傷 害	—	—	—	—
自 動 車	17,986	16,681	14,390	
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	108	108	104	
そ の 他	—	—	—	
合 計	18,095	16,790	14,495	

## 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
2019 年度	17,250	5,613	9,461	2,174
2020 年度	18,578	5,264	9,693	3,620
2021 年度	18,000	4,558	9,725	3,716
2022 年度	17,986	6,023	9,013	2,949
2023 年度	16,825	6,330	7,143	3,351

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－（前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金）

## 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

## 自動車保険

(単位：百万円)

事故発生 年度	2019 年度			2020 年度			2021 年度			2022 年度			2023 年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
事故発生 年度末	21,683			18,465			19,574			20,527			20,090		
累計 保険金 十 支払 備金	1年後	19,556	0.902	△2,126	16,014	0.867	△2,450	18,289	0.934	△1,285	19,180	0.934	△1,346		
	2年後	19,187	0.981	△369	15,423	0.963	△591	17,718	0.969	△571					
	3年後	18,984	0.989	△203	14,870	0.964	△553								
	4年後	18,613	0.981	△370											
最 終 損 害 見 積 り 額	18,613			14,870			17,718			19,180			20,090		
累 計 保 險 金	17,774			14,065			15,725			16,431			12,670		
支 払 備 金	838			805			1,993			2,748			7,420		

## 傷害保険

該当ありません。

## 賠償責任保険

該当ありません。

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。



## 責任準備金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
		火 災	—	—
海 上	—	—	—	
傷 害	—	—	—	
自 動 車		21,304	16,366	14,164
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		868	849	784
そ の 他		—	—	—
合 計		22,172	17,215	14,949

## 責任準備金積立水準

当社が取り扱う保険契約は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約に該当するため、積立方式及び積立率の記載はしていません。

## 責任準備金の残高内訳

(単位：百万円)

年 度	2022 年度						2023 年度					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火 災	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海 上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷 害	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 動 車	15,416	950	—	—	—	16,366	13,292	872	—	—	—	14,164
自動車損害賠償責任	849	—	—	—	—	849	784	—	—	—	—	784
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	16,265	950	—	—	—	17,215	14,076	872	—	—	—	14,949

(注) 自動車損害賠償責任保険の責任準備金については、普通責任準備金欄に記載しています。

## 引当金明細表

2022年度

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末 残高	2022 年度 増加額	2022 年度減少額		2022 年度末 残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	0	—	0	0	洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	—	30	—	30	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	
	計	0	30	—	30	
退職給付引当金	386	87	37	—	436	
賞与引当金	164	169	164	—	169	
価格変動準備金	—	—	—	—	—	

2023年度

(単位：百万円)

区 分	2022 年度末 残高	2023 年度 増加額	2023 年度減少額		2023 年度末 残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	0	—	0	—	洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	30	1	30	1	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	
	計	30	1	30	1	
退職給付引当金	436	97	58	—	475	
賞与引当金	169	189	169	—	189	
価格変動準備金	—	—	—	—	—	

## 業績データ

### 貸付金償却の額

該当ありません。

### 資本金等明細表

純資産の変動については、「P. 75 株主資本等変動計算書」をご参照ください。

### 特別勘定資産・同残高・同運用収支

該当ありません。

## 損益の明細

### 有価証券売却損益及び評価損明細表

該当ありません。

### 売買目的有価証券運用損益明細表

該当ありません。

### 固定資産処分損益明細表

(単位：百万円)

区 分	年 度	2021 年度		2022 年度		2023 年度	
		処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土 地 ・ 建 物		—	—	—	—	—	—
リ ー ス 資 産		—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		—	0	—	0	—	0
小 計		—	0	—	0	—	0
無 形 固 定 資 産		—	87	—	—	—	—
合 計		—	87	—	0	—	0

### 事業費

(単位：百万円)

区 分	年 度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
人 件 費		2,366	2,468	2,790
物 件 費		12,020	14,615	14,309
税 金		370	557	587
拠 出 金		—	—	—
負 担 金		—	—	—
諸 手 数 料 及 び 集 金 費		410	392	373
合 計		15,168	18,033	18,060

(注) 1. 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

2. 負担金は、保険業法第 265 条の 33 の規程に基づく保険契約者保護機構負担金です。

## 減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却明細表

2022年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得価額	2022年度償却額	償却累計額	2022年度末残高	償却累計率
建物	225	12	121	103	54.1
営業用	225	12	121	103	54.1
賃貸用	—	—	—	—	—
リース資産	93	18	64	28	69.3
その他の有形固定資産	117	11	91	25	78.0
無形固定資産	13,822	2,518		9,074	
合計	14,258	2,561		9,232	

2023年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得価額	2023年度償却額	償却累計額	2023年度末残高	償却累計率
建物	239	12	134	105	56.1
営業用	239	12	134	105	56.1
賃貸用	—	—	—	—	—
リース資産	97	20	85	12	87.6
その他の有形固定資産	129	7	97	31	75.4
無形固定資産	11,622	2,872		4,001	
合計	12,090	2,914		4,151	

## リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引およびオペレーティング・リース取引はありません。

## 損害率感応度

## 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。
計 算 方 法	<p>○増加する発生損害額＝既経過保険料×1%</p> <p>○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。</p> <p>○増加する異常危険準備金取崩額＝ 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額</p> <p>○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額</p>
経常利益の減少額	<p>2023年度：292百万円 （注）異常危険準備金残高の取崩額 一百万円</p> <p>2022年度：323百万円 （注）異常危険準備金残高の取崩額 一百万円</p>

## 時価情報等

## 有価証券

該当ありません。

## 金銭の信託

該当ありません。

## デリバティブ取引関係（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。）

該当ありません。

## 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当ありません。

## 先物外国為替取引

該当ありません。

## 有価証券関連デリバティブ取引（次項に掲げるものを除く。）

該当ありません。

## 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引

該当ありません。

## 財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社取締役社長は、当社の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度に係る財務諸表等は、不実の記載がないことを2024年5月17日付で確認しています。

不実の記載がないと認識するに至った理由は、当社は、財務諸表等を適正に作成するため内部監査を含む以下の内部管理体制を整備しておりますが、その体制が機能していることを確認したためです。

1. 業務分掌と所管部署ならびに権限基準が明確にされ、各部署が適正に業務を遂行する体制を整備していること。
2. 経理部門では、財務諸表等の作成に必要な情報を把握し、その内容を財務諸表等に適正に反映していること。
3. 経理部門では、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき財務諸表等を作成していること。
4. 財務諸表等の作成にあたっては、適宜会計監査人の助言を受け、適正に対応していること。
5. 内部監査部門では、財務諸表が適正に作成されていることを確認していること。